

Contents

特集：オバマ新政権人事の研究	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Diagnosing depression” 「恐慌を診断する」	8p
<From the Editor> 丑年ジョーク	9p

特集：オバマ新政権人事の研究

第 44 代合衆国大統領の誕生まであと 10 日あまり。1 月 20 日の就任宣誓式には、ワシントンには史上最多の 200 万人が集まると見込まれているとか。株式市場では「オバマ政権期待」がテーマになるなど、相変わらずの人気の高さを誇っています。

2009 年の冒頭、世界の経済と金融はなおも混乱のきわみ。そこへガザ地区の戦闘も加わって、「オバマ次期政権の出方はどうなるのか」に関心が集まるのも無理からぬところ。とはいえ正直なところ、こればかりは始まってみないと分かりません。

そこで今週号の本紙では、閣僚人事の選定過程を手がかりに、オバマ次期政権に関する手がかりを探ってみることにしました。人事は政治そのもの。新大統領の手腕や思考パターンを読み取るには、これがもっとも確実だと思うからです。

上手の手から水が漏れた？

1 月 4 日、オバマ政権の商務長官に指名されていたビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事が就任辞退を表明した。リチャードソンはクリントン政権下でエネルギー長官や国連大使を経験し、2008 年選挙ではオバマやヒラリーと民主党予備選を争った人物。今回の閣僚人事の中でも隠れもない大物の一人であり、その余波は小さくない。

辞退の理由は、「自らが献金を受けていた民間企業が、州政府の公共事業受注で優遇されていた」という疑惑による。やましいことはないけれども、疑惑捜査には時間がかかるので、この重大な時期に次期長官としての勤めを果たせないのは困る、というのが本人の弁である。永田町風に言うならば、「身体検査の不備」ということになるだろうか。

ワシントン政治のアウトサイダーであり、クリーンなイメージが売りのオバマとしては、もちろんありがたくないニュースである。

しかもこの事件の直前には、「オバマの大統領就任によって空くイリノイ州上院議員の座を、ブラゴイエビッチ知事がカネで売ろうとした」容疑で逮捕されている。シカゴと言えば、アル・カポネの時代からいわくつきの伝統があるわけだが、今日になっても政治腐敗体質が続いていて、「オバマもその世界に縁がある」という印象を与えてしまった。

それまでの人事が非常に手際の良いものであっただけに、昨年末から年初にかけてのこれらのトラブルは、「上手の手から水が漏れる」の感がある。というよりも、「やはりワシントンには魔物が棲んでいる」と見るのが適当なのかもしれない。

それまでの人事は実に順調で、年内に閣僚ポストの指名を終えてしまったのは歴代の大統領でもめずらしい手際の良さであった。しかも、「弱冠 47 歳、1 期目の上院議員から転じた大統領」にしては、豪華絢爛な「オールスターチーム」を編成しつつある。

オバマ政権人事、発表の系譜

11月6日：ラウム・エマニュエル首席補佐官

11月24日：主要経済閣僚の発表

(ティモシー・ガイトナー財務長官、ローレンス・サマーズ NEC 委員長、クリスティーナ・ローマー CEA 委員長)

11月25日：ピーター・オーザック OMB 局長

11月26日：ポール・ボルカー経済回復諮問会議(新設)議長

12月1日：外交・安保チームの発表

(ヒラリー・クリントン国務長官、ロバート・ゲーツ国防長官、ジェームズ・ジョーンズ安全保障担当補佐官、エリック・ホルダー司法長官、ジャネット・ナポリターノ国土安全保障長官、スーザン・ライス国連大使)

12月3日：ビル・リチャードソン商務長官

12月7日：エリック・シンセキ退役軍人長官

12月11日：トム・ダッシュル厚生長官(兼医療保険改革本部長)

12月13日：ショーン・ドノバン住宅都市開発長官

12月15日：環境・エネルギーチームの発表

(スティーブン・チュー・エネルギー長官、リサ・ジャクソン環境保護庁長官、キャロル・ブラウナー気候変動担当補佐官)

12月16日：アーン・ダンカン教育長官

12月17日：トム・ビルサック農務長官、ケン・サラザール内務長官

12月19日：ロン・カーク USTR 代表、ヒルダ・ソリス労働長官、レイ・ラフッド運輸長官。

手際よく決めた「大物」&「難物」人事

11月5日に当選を決めたあとのオバマは、すぐにラウム・エマニュエル下院議員を首席補佐官に指名した。まだ48歳なるも、強烈な個性と行動力で2006年中間選挙における民主党勝利に大きく貢献し、出世の階段を急激に駆け上ってきた男である。民主党の上院議員は、誰もが大ベテランであるバイデン次期副大統領に頭が上らない一方で、下院議員は皆、エマニュエル首席補佐官の辣腕を怖れることになる。つまり行政府であるホワイトハウスは、立法府をにらむ二枚看板を手に入れたことになる。

そこから、11月下旬に経済チーム、12月上旬に外交・安保チーム、12月中旬に環境・エネルギーチーム、その他、の順に閣僚ポストが埋まっていった。オバマ政権にとっての政策的な優先順位は、この順番通りと考えてよいだろう。

普通の人事においては、ひとつのポストに複数の候補者が浮かび、なおかつ予想が外れることが少なくない。その場合、「当て馬」にされた人物は不快な思いをしてしまう。あるいは事前にメディアに漏れた人事を、取り消さなければならないケースもある。これまた永田町的にいえば、「内閣改造をすると首相は敵を作る」と言われる通りである。

ところがオバマ政権の人事においては、常にひとつのポストに一人の名前だけが浮かび、それらがほとんど外れなかった。大物にポストを打診する場合には、「断られたときにどうするか」を考えて、通常は「第2候補、第3候補」を用意しておくはずだが、そういった名前は外に漏れなかった。選挙戦段階でもそうだったが、オバマ陣営のマネジメント能力はきわめて高いのである。

しかもこれらの中には、相当に物議をかもしそうな顔ぶれが入っている。その最たるものは、言うまでもなくヒラリー・クリントンに国務長官に指名したことであろう。自分の政敵を大胆に登用したリンカーンの故事に習い、「敵を味方にする指導者」たらんという意気込みと評されている。オバマは「イエスマンは要らない」「チーム・オブ・ライバルズを作る」とも言っている。

その言や良しだが、それでは予備選挙における二人の激しい論戦はいったい何だったのか。イラクからの米軍撤退問題をめぐっては、ヒラリーが現実的な慎重論を述べる一方で、オバマは早期撤退を主張していた。ヒラリー国務長官の起用は、この問題におけるオバマ政権の「公約の後退」、もしくは「タカ派化」を意味すると受け取られかねない。おそらくオバマは、「政策よりも政局の人」であって、政策論争の中身にはさほどこだわっていないのであろう。

国防長官にはロバート・ゲーツ長官を留任させている。「共和党にも重要ポストを渡す」という以前からの公約を果たした形であり、ラムズフェルド長官の後を受けたゲーツ長官は、ペンタゴン内を手堅く掌握していると超党派の評価を得ていた。ゆえに安全保障のブ口筋には受けのいい選択である。ただし民主党内の反戦左派グループからは、「これでは何も変わらないではないか」という不満もあるはずである。

経済スタッフの相克と矛盾

財務長官には、ニューヨーク連銀総裁のティモシー・ガイトナーを起用した。ポールソン財務長官とともに、「リーマンショック」などの修羅場をくぐってきた一人であるから、金融危機対策の「即戦力」とであると同時に、現政権からの引継ぎの問題がほとんどないというメリットがある。オバマと同じ 47 歳だが、90 年代に日本の米国大使館に勤務して当時の金融問題に詳しい、国際担当の財務次官としてアジア通貨危機に対処した、など今日の問題に有効な経験が豊富である。事実、「財務長官にガイトナー氏」が報じられた日のニューヨーク株価は、上昇してこれを歓迎している。

ただし、これも「ブッシュ政権下で金融危機に当たった人間をなぜ使うのか？」という反発がありそうだ。さらに経済政策立案のキーマンとなる NEC（国家経済会議）担当委員長には、ローレンス・サマーズ元財務長官が指名されている。サマーズはクリントン政権下で金融界に対する規制緩和を進めた責任者だ。仮にこちらを財務長官にしていれば、議会承認の公聴会の際に「過去の失敗をどう受け止めているのか」といった厳しい質問を浴びせられたことだろう。

そこでかつての部下であったガイトナーの方を財務長官に立て、サマーズを議会承認の不要なホワイトハウスのスタッフに登用した。両者の力関係からいくと、「経済政策はサマーズの院政」となる危険も内包しているが、「柔のガイトナー、剛のサマーズ」を組み合わせるのは、人間関係の機微をうまくわきまえているといえる。

経済スタッフ全体について言えば、より大きな矛盾を抱えている。オバマはクリントン政権時代のベテランを多く起用し、「中道派路線志向」を鮮明にしている。クリントン政権は、当時のルービン財務長官を中心に財政均衡主義であって、福祉改革にも切り込み、政権末期には財政黒字を達成している。NAFTA を批准し、ウルグアイラウンド交渉を妥結させるなど、貿易自由化にも積極的だった。金融分野を中心に規制緩和も推進した。党内リベラル派が反発するとこれをなだめつつ、共和党と大胆に妥協しながら物事を進めていくというのがクリントン流の経済政策であった。

それではなぜオバマは中道寄りを目指すのか。本誌の昨年 11 月 14 日号「米 2008 年選挙の出口調査から」で詳述した通り、大統領選挙の出口調査から浮かび上がってくる米国の民意は、「反ブッシュ、脱共和党」だけれども、「リベラル派の勝利」ではない。むしろ保守化傾向は 00 年、04 年の大統領選挙のときとあまり変わっていない。

だとすれば政権人事において、労組出身者や反戦運動家、あるいは極端な環境保護派やフェミニストなどのリベラル勢力を重要ポストで遇しないことは賢明な方針だといえる。それをすると、社会のマジョリティである中道から保守層を一気に失望させる危険性があった。おそらくオバマは自分自身で選挙結果を分析して、米国社会の空気をちゃんと読んでいたのではないだろうか。

ところがここに大いなる逆説がある。国民のメンタリティは保守のままだけれども、今は緊急避難的に「大きな政府」にならざるを得ないし、なおかつ支出拡大を行なうことが合理的であるという状況にある。

金融危機で家計部門が萎縮してしまい、ほとんど強制的に消費を減らして貯蓄を増やさなければならないという状況において、財政均衡のために緊縮財政を採用してしまうと、それこそ経済は縮小均衡に陥ってしまう。むしろここは財政赤字を無責任なほどに拡大する方が、責任ある経済政策だという逆説がある。なおかつ、ドルへの信認なども考えると、中長期的には無制限に財政赤字を増やすこともできない。短期と中長期の両にらみで経済政策を勤めていかなければならない。

ゆえにオバマ政権の経済政策は、「保守的なモードでニューディール政策を行なう」ことが主題にならざるを得ない。これまた永田町的に表現すれば、「与謝野馨財務大臣に財政支出の大盤振る舞いをさせる」ことが賢明な選択となるわけだ。

党内の不满層へのサービスも必要に

経済チームを中道派で固め、外交・安保チームをタカ派で固め、これでは民主党内の左派は不満が溜るところであろう。しかし、左派が我慢してくれたからこそオバマは勝てたわけであり、そこは「ご褒美」がなければならない。そもそも初期のオバマ陣営を支えたのは、ヒラリーのタカ派路線を嫌った反戦左派グループであった。では、どういふ分野で彼らの要望を取り入れるか。

経済と外交・安保分野は、いずれも現実主義者の実務家たちに委ねる方針であるから、左派の意見を取り入れることができない。だとしたら、有望なのは環境問題ということになるだろう。環境分野への投資によって新たな雇用を生み出すという「グリーン・ニューディール」は、オバマ政権の看板政策のひとつである。

そもそもこのアイデアは、反 G8 サミットや途上国債務救済を訴えてきた英国の団体、“New Economics Foundation”が 08 年 7 月に提唱したもの。緑の党やグリーンピース、ジュビリー 2000 などの反グローバル派が結集した団体である。米国では、労組や環境団体などによる“The New Apollo Program”という運動体があり、アポロ計画に比すような規模で環境に投資し、500 万人の雇用（グリーンカラー）を創出しようと主張している。

懸案のビッグスリー救済問題にしても、「エコカーを作ることで企業再生」というのがもっとも美しいストーリーとなる。ただし、それが現実的かというところかなり怪しい。環境対応の技術開発以前に、当面の運転資金に苦労しているくらいなのだから。

「環境・エネルギーチーム」の人事を見ても、本気さには疑問符がつく。エネルギー長官に指名されたスティーブン・チューは、「ノーベル賞受賞者」であることが売りで、いわば「色物人事」である。永田町的な常識から言っても、この手の人事が行なわれるポストは「軽い」と見るのが妥当であろう。

もうひとつ、オバマには大いにサービスをしなければならない支持層があった。それは「女性」である。出口調査によれば、オバマは女性票の56%を獲得している。これが直接の勝因といってよいだろうが、かなりの部分は「ヒラリー支持者」であったはずだ。

米国有権者における黒人の比率は15%だが、女性の比率は当然50%である。だとすれば、予備選挙でオバマがヒラリーに勝てたのは僥倖というべきであろう。逆に「勝って当然」の戦いを落としたヒラリー支持者のショックは深い。

ご丁寧なことに、ヒラリーが指名を逃した後に、ヒラリーとは対極にあるタイプのペイリンが、共和党の副大統領候補を目指した。「とにかく女性を勝たせたい」と思った有権者は、今度はマッケインを応援する。が、それも失敗に終わる。真面目に大統領を目指しても駄目（ヒラリー）、独自のスタイルで副大統領を目指しても駄目（ペイリン）、というのが2008年の結果である。フェミニストの徒労感は深いはずだ。

こうして考えてみると、オバマがヒラリーを国務長官に起用したのは、「とにかく女性をナンバーワンの地位につける」ことが主眼だったのではないか。従来、この人事の意味としては、「2012年の次期大統領選に向けて、党内の強敵を閣内に閉じ込めた」といった解説が多くされてきたが、実は「とにかく女性票のうらみを避けるため」と考える方が自然であるかもしれない。

「ヒラリー国務長官」は、共和党側から見れば「オバマ政権の分かりやすい攻撃目標」をわざわざ与えてもらったようなものであり、この人事には相当なリスクが潜んでいるといえる。それを承知で決めたということは、人事の目標のひとつに「党内の融和」があり、何らかの形でガス抜きを図らねばならないという事情があるのだろう。

不安を残した USTR 人事

「その他」のポストについては、最後の方になっていささか「やっつけ仕事」になった感が否めない。米国の閣僚の中で、労働長官と運輸長官は正直に言って「伴食大臣」である。これらのポストを発表したのは12月19日、その翌週にはオバマはハワイへ休暇に出かける予定であったから、「早いとこ決めてしまえ」という気になったのかもしれない¹。が、ここで痛いエラーが発生している。

最終日（12/19）に発表された人事

通商代表部（USTR）代表にロン・カーク元テキサス州ダラス市長 54歳 *アフリカ系
労働長官にヒルダ・ソリス下院議員（民主、カリフォルニア州） 51歳 *ヒスパニック系
運輸長官にレイ・ラフッド下院議員（共和、イリノイ州） 63歳 *レバノン系

¹余談ながら、昨年8月にオバマがハワイに休暇に出かけたときには、ロシアのグルジア侵攻が発生してマッケインに差を詰められている。ハワイ行きはどうも鬼門であるらしい。

USTR を労働長官や運輸長官と一緒にしたのは、はたして適切だっただろうか。USTR に指名されたロン・カークは、正直、どの程度の人かはよく分からない。強いて言えば、オバマ人事では南部出身者が極端に少なかったので、最後にテキサス州から一人入れてみた、という面があるのかもしれない。

当初、このポストに擬せられていたのは、カリフォルニア州選出のベセラ下院議員であった。ペローシ下院議長の腹心で、出世の階段を順調に昇っていたところで、「果たして USTR 代表ポストを受けたものかどうか」で悩んだらしい。その結果、「オバマ政権における通商政策の優先順位は低そうだ」し、「ドーハラウンドなどの国際交渉もあまり期待できない」と思っただけで、最後は辞退した。確かに「米韓自由貿易協定」の批准のために汗をかく、などという仕事はあまり楽しそうではない。

かくして非常に堅実な手法で指名を行い、手際よく 15 の閣僚ポストを固めてきたオバマ政権人事は、最後の USTR だけは例外となった。野球で言えば、9 回裏にヒットを打たれてパーフェクトゲームを逃したようなものだが、案の定、年が明けたら、リチャードソンの商務長官辞退というトラブルが発生した。正式な政権発足が近づくにつれて、これまでの水際立った運営に少しずつ狂いが見え始めている。

それにしても、オバマ政権における USTR のポストが軽いというのは困ったことではないだろうか。国際金融危機の最中に、保護主義圧力を高めてはいけないというのは、大恐慌時代の歴史がつとに教えるところ。現にロシアやインドは、自国産業保護のために自動車などの関税を引き上げている。「歴史は繰り返す」怖れは十分にある。

G8 ではなく、G20 の国際協調が重要になる今日において、通商交渉の相手は物分りのいい先進国ばかりではない。主権意識が強く、「割り勘負けだけは絶対にするまい」と思っている新興国を、いかに説得するかが重要になる。だとすれば米国の通商代表のポストはきわめて重い。

もうひとつ、今から筆者が気になっていることがある。オバマ政権は景気対策として、「向こう 2 年間で 7000 億ドル程度」の財政支出を検討中である。共和党の賛同を得るために 4 割程度を減税に振り向けるとして、それでも公共投資の金額は膨大なものとなるだろう。鉄鋼やセメントなどの建築資材の需要は確実に増加するはずだ。

そのときに議会内で、「公共投資にバイ・アメリカン条項を入れろ」という声があるのではないか。もちろんそれは WTO ルールからいって望ましくない。ただしそんなことを言い出すのであれば、「ビッグスリー救済策はどうなんだ？」という声も出るだろう。かつて、似たような経済情勢に対峙した日本の小渕政権のように、「景気対策のためには何でもあり」になってしまうのではないだろうか。

実はほかならぬ米国が、真っ先に保護主義に向かってしまうかもしれない。オバマ政権はその辺に対する警戒感が乏しいように見えるのが、現時点での不安材料である。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Diagnosing depression”

「恐慌を診断する」

Finance and economics

January 3rd 2009

* あまり気にせずに使っていますが、”Recession”（不況）と”Depression”（恐慌）の違いはどこにあるんでしょう？”The Economist”誌に教えていただきましょう。

< 要約 >

通常、「不況」は 2 四半期連続のマイナス成長を意味する。しかし「恐慌」にこれといった定義はない。現在の落ち込みがどれだけ深刻になれば、恐慌と呼ばれるのだろうか。

恐慌と不況を分ける主な基準は 2 つ。マイナス成長が 10% を超えるか、3 年以上続くかだ。米国の大恐慌は 1929 ~ 33 年に約 30% の下落なので、両方の基準を満たしている。また 37 ~ 38 年も -13% 成長。大恐慌の長さは 43 ヶ月で、1874 ~ 79 年の 65 ヶ月には及ばない。

この定義だと、日本の「失われた十年」は恐慌ではない。GDP の下落は 1999 年 3 月までの 2 年間における 3.4% に過ぎない。第 2 次大戦後の先進国で 10% 以上の下落を体験したのはフィンランドのみであり、最大の貿易相手国ソ連の崩壊によるものだった。

新興国ではもっと頻繁に恐慌が起きている。代表的な 25 カ国で過去 30 年間に 10% 以上の下落は 13 例ある。ロシアなどは 90 ~ 98 年に 45% も下落している。

1930 年代以前は、景気下降局面はすべて「恐慌」と呼ばれていた。「不況」という言葉は後から作られた。大恐慌以前には、普通の下降局面でも今日より深く長かった。不況がより穏健になったのは、政府支出が大きくなったからだ。不況期に政府は企業ほど支出や雇用を減らさず、所得税によるビルトインスタビライザーもある。もう一つの理由は当時の金本位制で、不況期にはマネーサプライが縮小し、銀行の破綻が連鎖したこともある。

しかし最近の研究によれば、恐慌と不況の違いにはその原因も重要である。普通の不況は金融引き締め後に起きるものだが、恐慌はバブル崩壊と信用収縮、物価下落の結果としてもたらされる。大恐慌時代の米国では、物価は 25% 下落して GDP は半分になった。それ以前の不況は、常に金融危機と物価下落を伴っていた（1893 ~ 94、1907 ~ 08、1919 ~ 21）。

この基準で行くと、ソ連崩壊とアジア危機後の景気悪化はインフレを伴っていたので恐慌ではない。他方、1990 年代の日本の経験は該当するかもしれない。恐慌はかならずしも「大」である必要はなく、不況と同様に軽いのも重いのがあっていい。

この定義に従うと、不況と恐慌は違う政策対応が必要になる。不況は金融緩和が有効だが、財政政策は遅れが出るのであまり有効ではない。対照的に、資産価格の下落や信用収縮、デフレによる恐慌は、普通の金融政策は財政政策ほどには効かないことになる。

それでは今はどうか。ほとんどのエコノミストが、政策当事者が過去の失敗を繰り返さないから大丈夫、と答える。大恐慌時には連銀が銀行の破綻を防がず、政府は財政支出削減や増税を行なった。今の米国の金融財政政策は、90 年代の日本よりずっと積極的だと。

とはいえ、彼らは同じ口で「米国の住宅価格は下がらない」とか「技術革新で金融システムは強靱になった」などと言っていた。今回の危機は史上最大の資産と信用バブルによって起きている。30年代型の失敗はしなくても、新しいタイプの失敗をするかもしれない。カーター政権時の経済スタッフは、「恐慌が忍び寄る」という言葉を遠慮して、「45年間で最悪なバナナの怖れ」と言い換えた。米国経済には再びバナナの匂いが漂い始めている。

< From the Editor > 丑年ジョーク

読者の皆様、あけましておめでとうございます。とりあえず丑年だそうなので、牛のネタのジョークで始めてみたいと思います。

封建主義

あなたは牛を2頭所有している。領主様がときどきミルクをお召しになる。

社会主義

あなたは牛を2頭所有している。すべてのミルクは政府が巻き上げてしまう。

共産主義

あなたは牛を2頭所有している。政府が1頭を召し上げ、それを隣の人に与えてしまう。

全体主義

あなたは牛を2頭所有している。政府が両方を取り上げ、あなたに面倒を見させて、しかもミルクを売りつける。さあ、地下にもぐってサボタージュ活動を始めよう。

資本主義

あなたは牛を2頭所有している。1頭を売って代わりに雄牛を買い、牛の数を増やして拡大再生産する。あなたはそれらを売り払って、引退してカリブ海で悠々自適に。

ウォール街金融道

あなたは牛を2頭所有している。将来のミルクを担保にして債券を発行し、それにサブプライムローンを組み合わせて高利回り高格付けの金融商品を組成する。格付け会社はトリプル A をつけてくれたが、バブルが崩壊してすべてはご破算に。

ナニワ金融道

あなたは牛を2頭所有している。さらに牛を増やすために、高利回りを謳って資金を集める和牛商法を始める。ところが危ない人のお金を預かってしまい、淀川に死体が浮かぶ。

キリスト教

あなたは牛を2頭所有している。あなたは1頭を残して1頭を隣の人に与える。

共和党

あなたは牛を2頭所有している。隣の人は1頭も持っていない。で、それがどうしたの？

民主党

あなたは牛を2頭所有している。隣の人は1頭も持っていない。あなたはそれを申し訳なく感じて、税金を上げる政治家に投票する。政治家は税金を上げるので、あなたは牛を売ってしまう。政治家はその税金で牛を買い、隣の人に与える。あなたは正しいことをしたと実感する。

アメリカ企業

あなたは牛を2頭所有している。1頭を売って株主に利益を還元し、残った1頭で4頭分のミルクを搾り取ったところ、牛が死んでしまったので驚いた。

フランス企業

あなたは牛を2頭所有している。でも3頭目がほしいからストライキに出かけよう。

日本企業

あなたは牛を2頭所有している。10分の1のサイズで、20倍のミルクを出す牛に改良しよう。

ドイツ企業

あなたは牛を2頭所有している。100年生きて、月に1回しか食べず、自分でミルクを絞るような牛に改良しよう。

イタリア企業

あなたは牛を2頭所有している。でもどこに居るのが分からない。まあ、昼飯にしようか。

メキシコ企業

あなたは牛を2頭所有していると思っている。でも、牛がどんなものか知らない。まあ、昼寝にしようか。

ロシア企業

あなたは牛を2頭所有している。数えてみたら5頭になっていた。数えなおしてみると今度は12頭だ。まあ、数えるのは止めてウオッカを開けようか。

中国企業

あなたは牛を2頭所有している。おい、メラミンをもって来い。

インド企業

あなたは牛を2頭所有している。あなたはそれを深く崇拝する。

この世界では「古典」のギャグを掘り起こしてみました。新年早々、Politically Incorrectな点は、いつもの通り大目に見ていただきましょう。結論として、グローバルスタンダードというものには疑った方が良いでしょう。

皆様、どうぞ本年もよろしく申し上げます。

* 次号は2009年1月23日(金)を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com